

## 報告 2

# 平成 28 年度事業計画書

昨年 10 月、内閣により新成長戦略が発表されました。これは長期にわたる経済不振により対応すべき問題の質が大きく変化していることから、「人手不足」「少子高齢化」に対する「中長期対応」を視野に入れた戦略の転換として「一億総活躍社会」を実現するため「強い経済」「子育て支援」「社会保障」が打ち出されております。この方針のもと、電力分野の発電効率の向上や低炭素化に係る自主的枠組みの導入・推進など、新たな試みが注目されているところです。

これらの戦略の推進は、いわゆる規制改革の推進とともに進められ、国民生活及び産業活動に不可欠である「経済再生」の重要課題として、今後の鍵を握る「エネルギーミックス」の方針として打ち出されております。このことは、「安全性、安定供給、経済効率性および環境適合に関する政策目標の達成」「省エネルギー」「再生可能エネルギーの導入」「原発依存度の低減」を基本とする 2030 年度の電源構成比率について言及したものであり、この基本政策が裏付けされているものにほかなりません。

以上の背景を踏まえ、電気技術者の保安全管理技術に関する専門知識の向上を図り、電気保安に係る行政の運営に協力し、電気安全の確保と電気事故の防止、電気使用の合理化推進等の目的を着実に実施することを基本に、従来以上に電気保安の重要性を社会に訴えるなど、充実した事業を進めます。

## I. 公益目的事業

### 1. 研修、セミナー、人材育成事業

電気技術者等に対する電気の保安に関する専門的知識・技術の向上と、電気事故の防止に資するため、次の事業を行う。

- (1) 電気保安全管理に関する基礎的知識及び技術的な講義並びに新人技術者を対象の「保安全管理基礎講習会」の開催
- (2) 事故の防止対策、保安全管理業務に関する新技術・新手法、電気保安に関する法令、電気使用の合理化に関する新技術等を内容の「保安全管理定期研修会」（第五期）及び「保安全管理一般研修会」の開催
- (3) 電気の保安全管理業務に係る専門的な技術や手法等に関する実技の修得を目的とする「保安全管理技術研修会」の開催
- (4) 電気保安に関する講演、研究報告、討論等を内容とする「座学セミナー」、並びに電気設備の設置場所における実技研修を目的の「現地研修」の実施
- (5) 広域災害発生直後の対処方法等の技能修得を目的とする「広域災害対策訓練」の実施
- (6) 電気の専門学校や職業訓練校等への講師の派遣

## 2. 電気事故等に関する調査、情報収集、分析・公表事業

保安管理業務に関する課題、電気事故例、未波及事故例、改善事例等について調査・分析するとともに、広く社会に公表するために、次の事業を実施する。

- (1) 保安管理業務の技術的諸問題をテーマとする「技術研究発表会」の開催
- (2) 電気事故再発防止対策等に関するテキストの作成と配布
- (3) 電気保安管理業務に関する専門的技術情報や必要情報に関する出版物を発行し広く社会に公表する。  
「電気管理技術」(会誌) 「オレンジ ダイアリ(2017)」  
「事故例の解析」(仮称)

## 3. 電気安全キャンペーン、「電気使用安全月間」への参画等の普及・啓発事業

社会一般に対する電気の安全及び電気使用の合理化に関する意識の普及・啓発を図るため、次の事業を実施する。

- (1) 国の主唱する「電気使用安全月間」(毎年8月)への参画  
ア 「電気安全講演会」の開催  
イ 団扇、ポスター、パンフレット類の作成、配布し電気安全の呼びかけ  
ウ 公共施設や福祉施設等への安全点検  
エ 電気に関する災害や、事故防止のためのパトロール等の実施
- (2) 本部及び各支部のホームページの活用、新聞、(広報紙)「MiRaI」等による広報の実施
- (3) 保安管理業務の重要性の認識と点検・試験及び測定のもたらす効能について平易な解説書の作成

## 4. 技術相談、助言、支援事業

- (1) 電気使用における安全確保のための技術相談、助言の実施  
電気保安に関する法令、保安管理技術並びに電気使用の合理化について広く社会一般の相談に応じるとともに、技術的内容に関しての指導・助言を行い、適切な保安管理の実施と社会における電気安全意識の普及・向上の推進
- (2) 電気事故や故障発生時における対応支援事業の実施  
24時間稼働の「保安センター」等において、電気事故や故障発生時に事業場等からの緊急相談・要請があった場合、応急措置を指導するとともに、状況により現場に出向き、事故の未然防止、拡大防止、早期復旧等を推進

## II. その他の事業

### 1. 会員の保安管理業務の支援事業

会員が行っている保安管理業務を支援するため、次の事業を行う。

- (1) 情報交換会等の開催、小冊子の発行、資料等の配布などにより、会員の情報共有を図り、保安管理業務に対する共通認識を醸成し、会員相互の支援・協力体制の構築
- (2) 関係法令に基づき国への申請、届出等を会員が的確に行えるよう、指導・助言するとともに、国の自家用電気工作物の保安に関する施策や、電気使用の合理化に関する施策についての必要情報の会員への周知
- (3) 本会の事業が社会に広く認知・評価されることを目的に、電気関係諸団体における保安等に関する事業に協力するとともに、行政機関や公益団体等の事業協力
- (4) 入会希望者に対する説明会を定期的で開催し、会員の拡大を図るとともに、入会申込者に対する面接、懇談会等を開催し、適切な保安管理業務の開始に向け指導・支援
- (5) 会員増加に係る諸課題について検討し、情報・資料等の提示
- (6) 保安管理業務の向上と外部委託制度の維持・発展のため、保安管理業務を行っている他法人との情報交換等

## 2. 会員の職務倫理の確立に関する事業

各会員が保安管理業務に関する職務倫理を深く理解し、職務を誠実に実施することにより、設置者等からの信頼を高めることが、社会全般の電気の安全確保に有益と考えるため、保安管理業務の適切遂行の励行等、会員の職務倫理を確立するための勉強会の実施

## 3. その他

### (1) 組織・体制の整備

ア 会員の入退会動向を踏まえ、公益社団法人としての基盤強化のため、効果的で実効性のある組織体制確立に向け、各地域の保安管理業務の実態と電気管理技術者を取り巻く環境等を把握し将来を見越した共通課題を整理しながら、「青年部」(仮称)創設を推進する。

イ 当協会の主たる事業の一つである「電気技術者の技術研鑽」の一層の充実を図るため「寄付金制度」を導入し、資金確保に努める。

ウ 支部の統合による効率化について引き続きフォローアップするなど、組織の充実化を図る。

### (2) 主要行事等

ア 平成28年6月に「第46回定時総会」を開催する。

イ 通常理事会を3回開催する。